

自由民主党政務調査会・IT戦略特命委員会  
マイナンバー利活用推進小委員会 御中

## マイナンバー制度の利活用案について

平成27年5月14日



三井住友カード株式会社

- 本書には営業秘密、公開されていない情報が含まれております。
- お取り扱いには貴社の機密情報と同等のご配慮をお願いいたします。また、無断複写はご遠慮下さい。


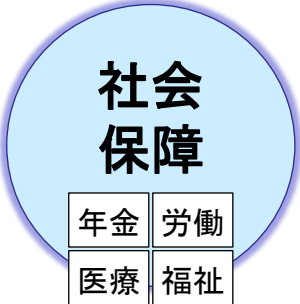



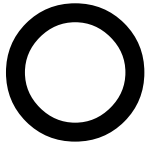



- 1. マイナンバーの民間利用が可能な範囲(現状)
  
- 2. マイナンバーの利活用方法について
  - (1) マイナンバーカードの利活用 …… 提案①
  - (2) 公的個人認証の利活用 …… 提案②③
  - (3) その他利活用 …… 提案④

# 1. マイナンバーの民間利用が可能な範囲

## 概要

- 現状マイナンバーそのものの利活用が認められているのは、「①社会保障」「②税」「③災害」の3分野のみ。
- 民間利用が認められている範囲は、個人番号カードによる公的個人認証サービス(JPKI※)のみ(H27. 1～)。
- JPKIの利活用は、「①カード決済」「②申込・申請手続きの簡略化」「③住所・属性情報の一括変更」等幅広く検討。

(※) JPKI…個人番号カードの有効性(生死)が確認できるサービス

	民間利用	備考				
<b>マイナンバー (個人番号)</b>  個人番号 1234 5678 9012		社会保障・税・災害対策分野の中で法律で定められた行政手続きのみ利用可能  <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p><b>社会 保障</b></p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td>年金</td> <td>労働</td> </tr> <tr> <td>医療</td> <td>福祉</td> </tr> </table> </div> <div style="text-align: center;">  <p><b>税</b></p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><b>災害 対策</b></p> </div> </div>	年金	労働	医療	福祉
年金	労働					
医療	福祉					
<b>個人番号カードの 公的個人認証(JPKI)</b>   <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-top: 10px; color: blue;">                         公的個人認証アプリケーション                          総務大臣が認める                          民間事業者のみ活用可能                     </div>		<利活用イメージ>  <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p><b>カード 決済</b></p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><b>申込・申請 手続きの 簡略化</b></p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><b>住所・属性 情報の 一括変更</b></p> </div> </div>				

# 2. (1) マイナンバーカードの利活用

概要

【提案内容】

▶ スマートフォン等にマイナンバーカードを集約し、決済機能を含めた様々な機能を付与する(ワンカード化)

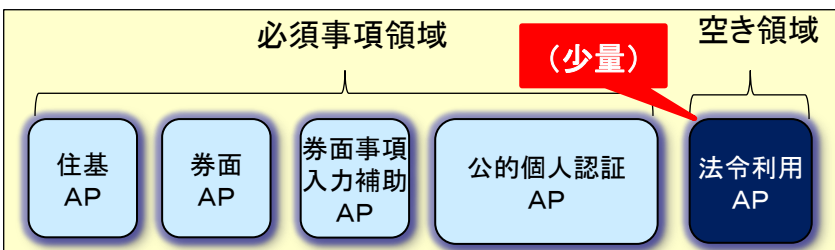
【期待効果】

- ▶ 国民の日常生活における様々なシーンで活用できることで、マイナンバーがより身近な存在へ
- ▶ 最新技術を駆使した新デバイスに集約することで、利便性、セキュリティー、拡張性の向上が期待される
- ▶ 民間等での活用可能性があるマイナンバーカード内のICチップ内の空き領域が少ないことから、利活用の範囲が限定的となる可能性があるため、最新デバイスに集約することで機能追加の可能性を拡大

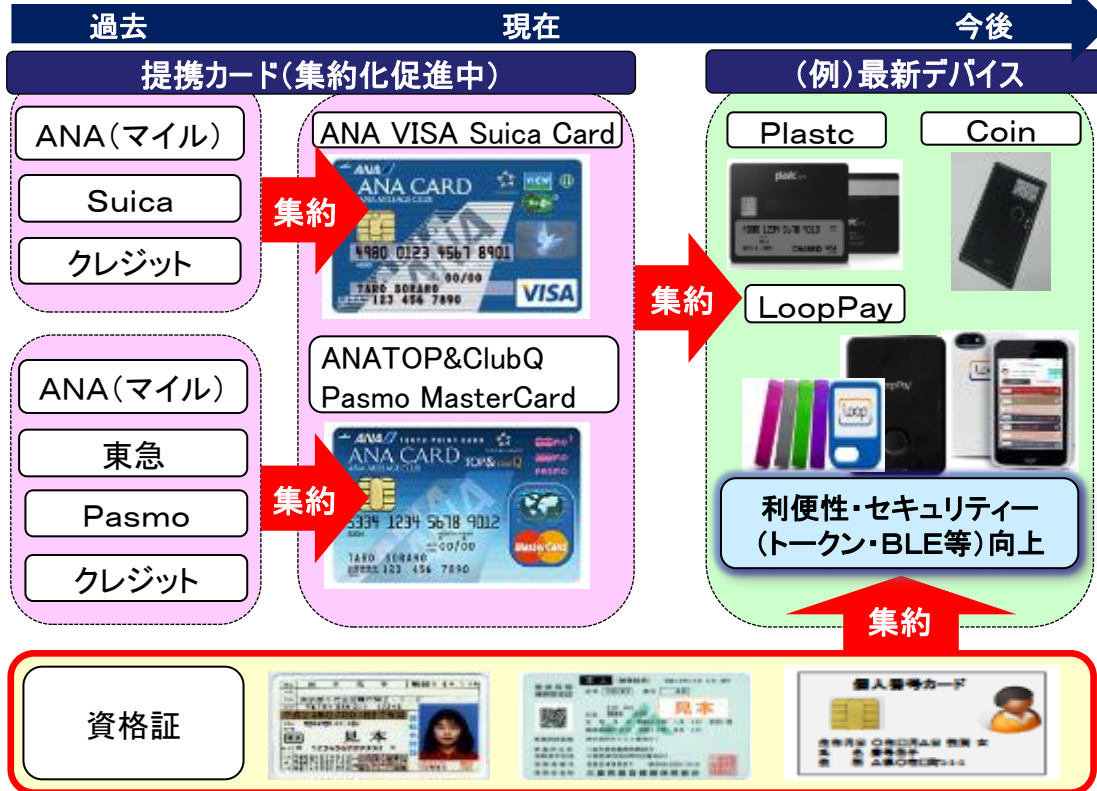
＜マイナンバーカード自体への集約化イメージ＞



[ 参考 ] マイナンバーカードのICチップ内の構成



＜新技術への集約化イメージ＞



## 2. (2) 公的個人認証の利活用

概要

【提案内容】

- マイナンバー(紐づくシリアル番号)をSMFG内で共有し、共通ID化を実現
- 登録済事業者、且つ、登録済広告配信可能事業者からは、告知・サービス等の情報配信を実現

【期待効果】

- 国民は、各サイトに固有のID・PWでログインせずに、マイナ・ポータル経由で、シングルサインオンが可能に
- 国民の年齢・属性に合わせた広告・クーポン等の受取が可能に

SMFGグループの場合

個別 ID+PW



個別 ID+PW



個別 ID+PW

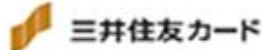


個別 ID+PW



不要に

個別 ID+PW



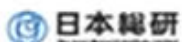
個別 ID+PW



個別 ID+PW



個別 ID+PW



登録済全サイトに  
シングルサインオンでログイン可能  
(各企業毎の会員用ログイン頁の  
ID・PWが不要に)

シリアル番号

登録済企業から、会員属性に応じた  
告知・サービスも受け取り可



シリアル番号

マイナ・ポータル

サービス申込 サービス申請

クーポン

広告

RWに個人番号カードを挿入し、  
4桁のPWを入力し本人認証

カード認証+PW

## 2. (2) 公的個人認証の利活用

概要

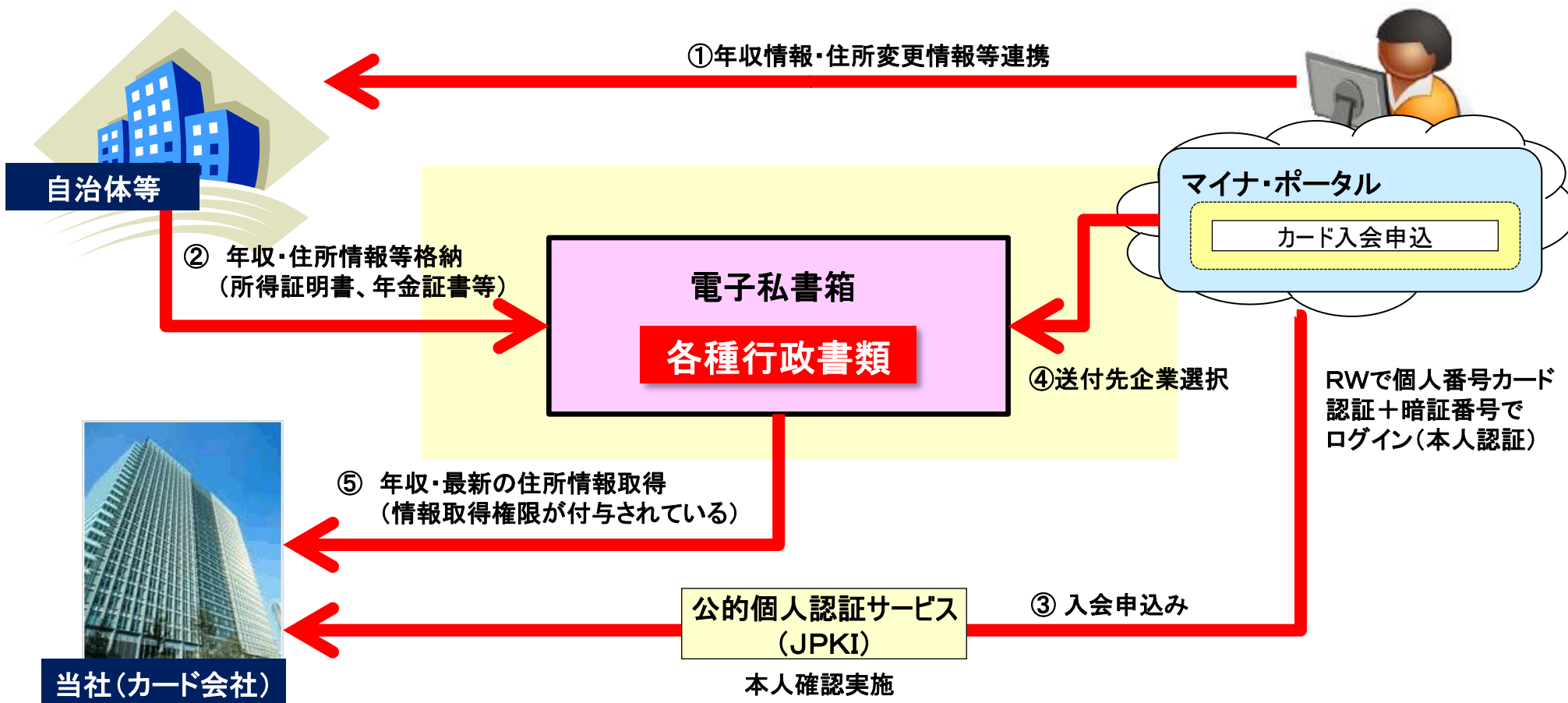
【提案内容】

- 公的個人認証(JPKI)による本人確認を実施し、カード入会・与信の審査時に活用
- カード入会・与信の審査時に必要な年収確認を、電子私書箱(※)を介して自治体等が保有する年収証明情報で実現

【期待効果】

- 国民は、カード入会手続き時に法律上必要となる本人確認書類、年収証明書類等の提出が不要に

(※) 電子私書箱 : 行政機関等の重要書類の送付をネット上で完結できるサービス



## 2. (3) その他利活用(マイナ・ポイント)

概要

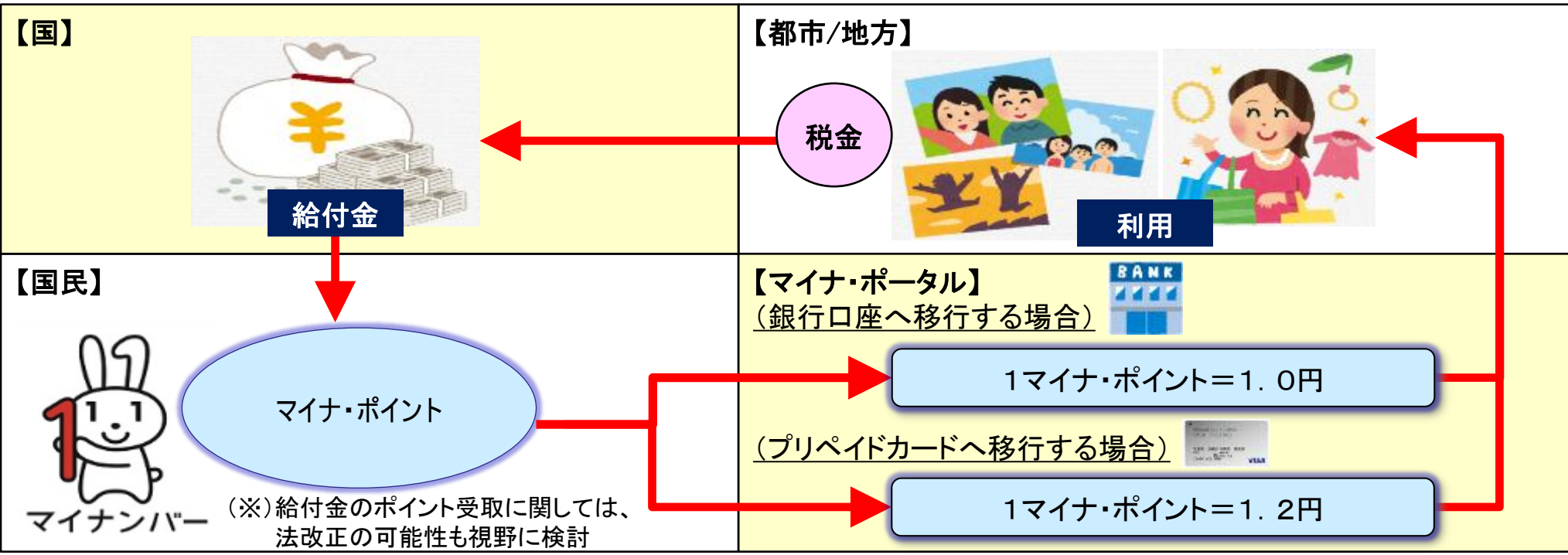
### 【提案内容】

- ▶ マイナンバー制度に独自ポイント『マイナ・ポイント(仮称)』を創設する
- ▶ マイナ・ポイントは給付金やカード決済で付与、マイナ・ポータル上から銀行口座やプリペイドカードへ移行できる
- ▶ 移行先によりポイント移行率が変動(※)する(例:銀行口座は移行率1.0倍、プリペイドカードは移行率が1.2倍)
- ▶ 地域によりカード決済時のポイント付与率が変動する(例:東京は付与率0.1%、地方は付与率0.2%)

### 【期待効果】

- ▶ 国民に対してポイントでお得感を演出することで、国民がマイナンバーカードを持つ動機付けになる
- ▶ 国としては、給付金は、都市はもちろん、地方にも循環する仕組みであり、地方創生に繋がる
- ▶ カード決済でもポイントを付与することで、マイナンバーカードの日常利用を促進し、より身近な存在にできる

(※) 給付金の流動性が高まる“消費期限”付(プリペイド等)へのポイント移行率を高め、経済活性化・地方創生を狙うもの。原資は国の支援を想定。



## マイナ・ポータルで各種手続・申請



貯まった  
ポイントは、  
1pt=1円と  
して利用可能

### マイナ・ポータル

- 行政手続き
- 給付金申請
- ネットショッピング

✓ マイナ・ポータル上の各種申請手続きで、マイナ・ポイントが付与される

## プリペイドカードにバリューチャージ



マイナ・  
ポイント(1.2倍)  
GET

- ✓ “消費期限”があるため、すぐに活用する動機に(=経済活性化)
- ✓ その代わりに、ポイント付与率は多め(1.2倍等)

日常利用でサイクル化  
※マイナンバーをより身近な存在に

## 利用場所(例)

### 地方特産物をネット購入



マイナ・  
ポイントGET

### 地方での利用でポイント倍付



マイナ・  
ポイントGET

### 対面店舗で利用@Visa加盟店



マイナ・  
ポイントGET

✓ 地方の特産物をネット購入時も、よりお得にポイントを貯められる(=地方創生)

✓ 地方での利用はよりお得に(=地方創生)

✓ 全国のVisa加盟店で利用可能



# 【参考】給付金申請イメージ

＜マイナ・ポータル画面イメージ＞ ※カードリーダーで読み取り、パスワードを入力してログイン後

## ① 給付金申請時

●●様、対象給付金一覧

結婚祝い金	住まい給付金
出産祝い金	高額医療費の補助

マイナナンバー

申請手続きへ進む

必要事項入力(住まい給付金)

事前登録事項は自動反映

氏名	●●●●	生年月日	****年**月**日
住所	**市**区**	電話番号	**-****-****
住宅ローン	_____		

## ② 給付金受取時

●●様、給付手続きが完了しました

残高：10,000 マイナ・ポイント

マイナナンバー

受取方法選択

銀行口座	10,000円
移行率	1.0倍
プリペイドカード	12,000円
移行率	1.2倍
****	11,000円
移行率	1.1倍

## 【参考】給付金種類

&lt;給付金種類(例)&gt;

	内容	給付内容
一般		
休業補助給付	労災で4日以上欠勤者	・給与の約8割を支給
高額医療費の補助	病院で支払う3割の自己負担額に上限支払額あり	・月額給与56万円以下 ⇒月7万2300円 ・月額給与56万円以上 ⇒月13万9800円
介護休業給付	勤務者が家族のために介護休業をした場合	・給与の4割を支給
住まい給付金	消費税率引き上げによる住宅取得者の負担を緩和	・8% ⇒510万円以下:最大30万円 ・10% ⇒775万円以下:最大50万円
自治体別		
結婚祝い金	—	・5~10万円/最大30万円
出産祝い金	—	・10万円
私立幼稚園就園補助金	—	・5千円~1万円/月額
特有家賃補助	家族向けの有料賃貸住宅等	・家賃の約3割が一般的 ・礼金・仲介料が不要
チャイルドシート奨励金	—	・1万円程度
長寿祝い金	80歳以上の高齢者	・最大100万円

&lt;現状&gt;

■申請・受取方法も各種異なる

<一般的な運用>

【申請】  
書類申請が一般的  
✓ 郵送  
✓ 窓口

【受取】  
指定の口座へ振込

&lt;今後&gt;

手続き  
簡略化

■申請・受取方法も各種統一  
※全てマイナポータル経由

【申請】  
マイナポータル経由  
✓ WEB入力  
✓ 書類不要

【受取】  
マイナポイントによるチャージ  
[選択]プリペイド・銀行口座等

# 【参考】当社の公的決済等の取組

＜「納税」「寄付金」等の公金決済への当社取組＞

	内容
2006年2月	全国初、藤沢市で税金のクレジットカード納付開始
2013年3月	石巻市「震災復興寄付金」カード決済導入
2014年5月	「泉大津市ふるさと応援寄附」カード決済導入
2014年8月	大阪府岸和田市、「岸和田市ふるさと寄附（ふるさと納税）」のインターネット収納を開始
2014年12月	神奈川県二宮町のふるさと納税のクレジットカード収納を開始
2014年12月	国内初！公的給付にVisaプリペイドカードを活用するソリューションの提供開始
2015年2月	広島県神石高原町、「がんばる神石高原町ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）」でのインターネット収納を開始
2015年3月	神戸市税がクレジットカードで24時間いつでも納付可能に
2015年4月	兵庫県姫路市で、インターネット利用によるクレジットカード納税を開始

【参考】公的給付でのVisaプリペイド活用スキームイメージ



✓ 大阪市の生活扶助費の一部をプリペイドカードで支給するモデル事業で、Visaプリペイドカードによるソリューションを2015年春より提供開始済。

- ① 大阪市がプリペイドカードでの支給を希望される生活保護受給者に対してVisaプリペイドカードを配付。生活扶助費の一部をチャージ。
- ② 受給者は、現金の引き出しや受取手続等を行うことなく、Visaカード取扱のある店舗あるいはインターネット上で日常生活の必需品等をVisaプリペイドカードにて購入。
- ③ 利用状況やチャージ残高を電子メールやインターネットで確認可能。
- ④ 大阪市では、受給者に対して家計支援を実施する際に、必要に応じて利用状況を照会し、そのデータを活用。

✓ 米国では、児童手当や災害手当といった各種給付がVisaプリペイドによって給付されている。  
 ※2012年には年間100億ドル以上がプリペイドカードにより給付。  
 （出典: Mercator Advisory Group, August 2013）